⑵　設計図書等の入手方法　設計図書等（技術資料作成要領、入札公告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、入札及び見積り手引き補足事項、電子入札運用基準、図面、仕様書、単価表、割掛対象表及び入札説明書を含む。以下同じ。）は、入札情報公開サービスの発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない入札参加者に対しては、本四会社が指定する方法により無料で交付するので、４⑴の担当部署へその旨を申し出ること。なお、交付期間は、入札公告の日から令和元年７月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日６時00分から23時00分までとする。

※発注情報閲覧　案件パスワード：
KO20190001（半角英数字）

⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）並びに結成届の提出期間及び場所等

①　期間　令和元年７月５日（金）から令和元年７月22日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時30分から20時00分まで

②　場所　４⑴に同じ。

③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出することができる。

⑷　見積書及び根拠資料の提出期間並びに場所等

①　期間　令和元年７月５日（金）から令和元年８月２日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時30分から20時00分まで

②　場所　４⑴に同じ。

③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出することができる。

④　その他　提出された根拠資料のみでは妥当性が確認できない場合は、追加資料の提出又は必要に応じてヒアリング等の実施を求める場合がある。

⑸　入札書の提出期限及び場所等

①　期限　令和元年９月17日（火）20時00分（令和元年９月12日（木）から受付を開始する。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から20時00分まで）

②　場所　４⑴に同じ。

③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い者は、本四会社の承諾を得た場合に限り、紙入札に代えることができる。

⑹　開札の日時及び場所等

①　日時　令和元年９月18日（水）
①14時00分　②15時00分

②　場所　４⑴の会議室

③　その他　開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。

５　配置予定主任（監理）技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合においては、契約を結ばないことがある。なお、提出した技術資料に記載した配置予定の技術者（２⑸の配置予定の技術者をいう。）については、病床、死亡、退職、出産、育児、介護等極めて特別な場合で、やむを得ないものとして承認された場合以外は、配置予定技術者の変更は認められない。病床等特別な理由により、やむを得ず配置予定の技術者を変更する場合は、２⑸に掲げる基準を満たし、かつ、当初の配置予定の技術者と同等以上であると本四会社が承認した者を配置しなければならない。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　競争に参加するために必要な各書類の提出
提出期間内に到達がない場合は、その後に到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。

⑶　提出された申請書等は、返却しない。

⑷　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　特定建設工事共同企業体は免除、単体有資格者は納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料若しくは結成届に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑹　本工事において、入札がない場合又は２回目の入札、入札説明書12⑶⑤に付しても落札者がいないときは随意契約に移行する場合がある。

⑺　技術提案資料の作成及び提出　本工事の施工に当たって、標準案の内容について、技術提案で施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案資料を作成し提出すること。技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合には、その旨を技術提案資料に記載すること。また、技術提案によらず、標準案に基づいて施工しようとする場合には、その旨を技術提案資料に記載すること。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

①　申請時期　令和元年７月22日まで

②　申請場所　〒651―0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通４－１－22　本州四国連絡高速道路株式会社　経理部　会計契約課　電話078―291―1035（直通）

⑿　総合評価に関する詳細は、技術資料作成要領による。

⒀　低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。また、契約が解除された場合の違約金は、請負代金額の10分の３に相当する額とする。なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。

⒁　契約書作成の要否　要
なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。
（詳細は、本四会社ホームページhttps://www.jb-honshi.co.jp/keiyaku/index.html による。）

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiyuki Tsumura, General Manager of Okayama Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Aseismic reinforcing work of bridges in service area of Okayama Operation Center (No.1)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 8 : 00 P.M. 22 July, 2019

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 8 : 00 P.M. 17 September, 2019

⑹　Contact point for tender documentation : General Affairs Section, Okayama Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited 2985, Hayashima, Hayashima-cho, Tsukubo, Okayama Prefecture, 701―0304, Japan. TEL 086―483―1100